

放課後児童対策事業計画策定検討部会細則（案）

（目的）

第1条 「放課後子ども総合プラン」について（平成26年7月31日26文科生第277号、雇児発0731第4号文部科学省生涯学習政策局長、大臣官房文教施設企画部長、初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）に沿った放課後児童対策のあり方と実施について検討を行い、今後の放課後児童対策事業計画を策定するため、横須賀市児童福祉審議会子ども・子育て分科会（以下「分科会」という。）に放課後児童対策事業計画策定検討部会（以下「検討部会」という。）を設置する。

（組織）

第2条 検討部会は、分科会長が指名する分科会委員及び臨時委員10名以内をもって組織する。

（部会長及び副部会長）

第3条 検討部会に部会長及び副部会長を置く。

- 2 部会長は、検討部会の委員の互選により選出し、副部会長は、部会長が指名する部会の委員をもって充てる。
- 3 部会長は会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第4条 検討部会の会議は、部会長が招集する。

- 2 検討部会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 検討部会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（傍聴）

第5条 検討部会の傍聴については、横須賀市児童福祉審議会の会議の傍聴に関する実施要領の規定を準用する。

（庶務）

第6条 検討部会の庶務は、こども育成部教育・保育支援課において行う。

（その他）

第7条 この細則に定めるもののほか、検討部会の運営に関し必要な事項は、

検討部会の同意を得て部会長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この細則は、平成29年4月20日から施行する。

(この細則の失効)

2 この細則は、平成31年3月31日限り、効力を失う。